

# コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



#### 基準価額の推移 2014年12月20日 cx 2021年10月20日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



#### 連用実績 2021年10月29日時点

#### 基準価額

**17,584** <sup>□</sup>

(前月末比) +17 円 (0.10%)

#### 騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	0.10%
3ヵ月	7.92%
6ヵ月	8.64%
1年	33.52%
3年	39.64%
5年	70.29%
10年	-
設定来	75.84%

#### 純資産総額

10.5億円

(前月末比) +0.0億円(0.09%)

#### 分配金(1万口当たり、税引前)

/	( . , , ) , , _ ,	170 3 1 133 /	
	決算期	分	配金
	2016年12月		0円
	2017年12月		0円
	2018年12月		0円
	2019年12月		0円
	2020年12月		0円
	設定来合計		0円

<sup>※「</sup>基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



# ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	91.6
静岡銀行株式	8.0
現金等・その他	0.4
構成銘柄数	32社

※2021年10月29日時点



# ポートフォリオの状況

業種別比率	
機械	20.8%
化学	16.3%
電気機器	14.2%
サービス業	10.3%
卸売業	6.6%
輸送用機器	6.3%
情報・通信業	3.9%
食料品	3.7%
小売業	3.4%
陸運業	3.4%
医薬品	3.3%
金属製品	3.3%
建設業	1.6%
繊維製品	1.5%
その他	1.6%

未来コンセプト別	別比率
生活ソリューション	16.0%
ウェルネス	15.4%
精密テクノロジー	14.6%
新素材	12.2%
快適空間	10.0%
資源・エネルギー	8.2%
地球開発	6.7%
未来移動体	6.3%
ライフサイクル	5.8%
社会インフラ	3.4%
その他	1.6%

# 組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	<b>銘柄概要</b>	組入比率
1 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが、脈々と続く「革新」を続ける会社	4.2%
2 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	3.9%
3 SMC	精密テクノロジー	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップ	3.7%
4 味の素	ウェルネス	「食・健康・いのち」の"UMAMI"で世界の食品トップ10を狙う	3.7%
5 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	3.7%
6 日東電工	新素材	柔軟変化し、グローバルニッチトップ戦略で持続成長	3.6%
7 カカクコム	生活ソリューション	インターネットユーザーに「便利」を届け続ける	3.6%
8 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	3.6%
9 クボタ	地球開発	日本で培った競争力で、アジアの食糧問題に寄与	3.6%
10 ダイキン工業	快適空間	世界一快適な空気をつくる	3.6%

※2021年10月29日時点

<sup>※「</sup>ポートフォリオ別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

<sup>※</sup>その他とは現金等を指します。

<sup>◎ 「</sup>未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。 「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開 発」「ライフサイクル」



#### ◎運用レビュー

10月のファンドの月間リターンは+0.10%の上昇となりました。

#### ◎運用責任者メッセージ

10月の内外株式市場は、引き続き中国恒大集団の債務問題やエネルギー価格などの上昇、米国金利上昇などが懸念されましたが、こうした環境下でも米国のNYダウ、S&P500、ナスダックが揃って史上最高値を更新するなど、株式市場の底堅さも感じられました。一方で国内株式市場は、10月4日に岸田政権が発足し、解散総選挙後の政治状況に注目が集まりました。結果は、苦戦が予想されていた自民党が単独過半数を大きく上回り、安定多数を維持することとなりました。

当マザーファンドは、月間では+0.23%の上昇、投資先31銘柄中16銘柄が値上がり、14銘柄が値下がり、1銘柄が変わらずとなりました。同期間のTOPIX(東証株価指数;配当込)は-1.42%の下落、日経平均株価も-1.90%の下落となりました。

当マザーファンドの株式組入比率は、98.4%と前月比▲0.4%の低下となりました。月末にかけて、企業の決算発表に伴う株価動向をみながら丁寧な買い増しを行い高位組入を継続しました。個別銘柄の月間騰落率では楽天G+15.63%、デンソー+11.95%、日東電工+11.28%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。

当月、上場来高値を更新した銘柄もカカクコム、デンソー、KADOKAWA(銘柄コード順)の3銘柄ありました。

さて、岸田新政権がスタートし、衆議院選挙で自民党が安定多数を獲得しました。今後の経済対策や新しい資本主義による分厚い中間層の再構築に向けた政策に注目しながらも、インフレ懸念や円安傾向などの環境下での各企業の取り組みを注意深く確認していきたいと考えています。引き続き、当ファンドにご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

#### 投資委員会メンバー

○伊井哲朗、渋澤健、上野武昭、末山仁、原嶋亮介/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



### 新規組入投資先

なし

#### ■ (8035) 東京エレクトロン

10月12日に第2回目となるIR Day(ESGや技術動向など非財務に関する説明会)が機関投資家向けに開催されました。

今年8月に、初めてとなる統合報告書を発行しており、ESGにフォーカスした説明は今回が最初となりました。

地球環境へのアプローチとして、①半導体の高性能化、低消費電力化に貢献②2030年に向けた中期環境目標として $CO_2$ 削減量を製品で30%削減、事業所で70%削減③サプライチェーン全体で「デジタル×グリーン」を両立、の3本柱で、脱炭素社会の実現に向けて環境負荷低減への取り組みをサプライチェーン全体で推進するとしました。

先端技術動向では、半導体の微細化や積層化、環境対応など2030年までの技術ロードマップなどを交えながら最新技術の紹介がありました。

今後10年で2倍以上に拡大することが見込まれている半導体市場で、半導体を製造する機械装置メーカーとして、積極的な研究開発投資を裏付けとした高い技術力を背景に、「真のグローバルエクセレントカンパニーを目指して」世の中にない技術を創造し、挑戦と進化を続けていきます。

シニア・アナリスト 末山 仁

#### ■ (3407) 旭化成

旭化成は10月6日にヘルスケア領域事業説明会を開催しました。

ヘルスケア領域の2021年3月期の実績は、売上高4,079億円、営業利益676億円であり、全社業績に占める割合は売上高で17%、営業利益で25%です。もともと日本を中心に事業を展開していましたが、2012年の米国ZOLL社買収を皮切りに積極的な海外でのM&Aにより成長し、2021年3月期にはヘルスケア領域全体の売上の半分以上を米国での売上が占めるまでになりました。

今後の成長戦略としてもM&Aは引き続き重要なポイントになると考えており、強みである心肺関連の救命救急医療や、免疫・移植領域をコアとして事業領域のさらなる拡大が期待されます。

また、今後はヘルスケア領域の本社機能を米国に移転する準備も進めるとともに、事業開発リソースは米国に集約しています。イノベーションが起こる現場であり世界最大の市場でもある米国を足掛かりに、グローバル・ヘルスケア・カンパニーへ向けてどのように進化してゆくのか、目が離せません。

アナリスト 原嶋 亮介

#### ■ (9468) KADOKAWA

KADOKAWAは、2022年3月期第2四半期決算発表時に、中国テンセントグループを割当予定先とする第三者割当増資を発表しました。

テンセントグループは、コミュニケーション、ソーシャル、ゲーム、デジタルコンテンツ、などを提供している世界的なインターネット企業で、第三者割当増資後の持ち株比率は発行済み株式総数の6.86%となる見通しです。また、KADOKAWAの調達額は約300億円の予定で、2024年3月までにコンテンツ投資に充当する予定です。

KADOKAWAは、多彩なポートフォリオからなる IP(知的財産)を安定的に創出するコンテンツ力に強みを持ちます。

これまで、テンセントグループとは、中国での出版事業で提携してきましたが、今後、アニメ作品への共同 出資やアニメ作品のゲーム化に共同で取り組む方針です。

日本アニメの存在感が高まると同時に、世界のアニメマーケットも大きくなってきており、KADOKAWAの中長期的なグローバル・メディアミックス展開が注目されます。

シニア・アナリスト 上野 武昭

『「人の命や健康を守る」というミッション、理念を証明したかった』 (エーザイ柳CFO)

10月13日、コモンズ30ファンド投資先企業エーザイの柳CFOをお招 きし、コモンズ30塾を開催しました。

今回のテーマは、『ESG経営「と」社会価値創造』。

コモンズ30ファンドの運用開始以来投資してきた同社は、「見えない 価値の可視化」に取組み、昨年には統合レポート(今年度より社会価値 創造レポート)にて日本企業として初めてESGの取り組みが企業価値の 向上につながることを立証する実証実験の研究成果を公表しました。

#### エーザイ価値創造レポート2021

https://www.eisai.co.jp/ir/library/annual/pdf/pdf2021vcr. pdf

具体的には、人件費への投資は5年後、女性の管理職 比率の向上は7年後に、それぞれ企業価値の向上につ ながるという結果が出ています。

例えばその効果を例に挙げると、人件費投入を1割増 やすと5年後のPBRが13.8%、研究開発投資を1割 増やすと10年後のPBRが8.2%、女性管理職比率を 1割改善させると7年後のPBRが2.4%、それぞれ向 上することが分かりました。

これは、5~10年後に500億円から3000億円の企 業価値を生むものと考えられます。

こうした、見えない価値の定量化になぜ取り組まれ たのか、その答えが、冒頭の

「自分たちの企業理念、ミッションを証明したかっ たから」なのです。





盟友渋澤(右)と熱のこもった対談が繰り広げられました

エーザイは企業理念である「hhc(ヒューマン・ヘルスケア)=医療の主役が患者さまとそのご家族、生活者 であることを明確に認識し、そのベネフィット向上を通じてビジネスを遂行すること」を定款にまで規定し ました。

そうした企業理念を体現する活動の一つとして、リンパ系フィラリア症(熱帯病)の治療薬を蔓延国に無償 提供する活動を永年続けています。

これは寄付なのか?赤字プロジェクトなのか??この活動が、長期的な価値創造に本当につながるのか?? また、主力薬の特許が切れ大きく利益が落ち込んだ時も人件費や研究開発費を減らさず、今年米国での承認 までこぎつけた認知症治療薬の開発に取り組んできました。 すべては企業理念を実践するためです。

そして、コモンズは、エーザイのそうした長期的な取組こそ価値創造につながると信じ、ずっと投資を続け てきたのです。

コモンズ30塾 「企業との対話」エーザイCFO 柳さま×渋澤対談 ESG経営「と」社会価値創造



当日の動画はこちらからご覧いただけます。ぜひ、ご覧ください。 ■コモンズ30塾 「企業との対話」エーザイCFO柳さま×渋澤対談 ESG経営「と」社会価値創造

https://youtu.be/JRXD1n\_s17Q

マーケティング部 福本 美帆

【ガソリン価格も上がってきました】

皆さん、こんにちは。

コロナ禍での緊急事態宣言も解除され、行楽の秋、車に乗る機会が増えてきた方も少なくないと思います。この季節、富士山も綺麗ですしね。でも、そんな時に限ってガソリン価格が高い、、、。私の自宅近辺でもレギュラー価格160円を超えてきました。原油価格が先物市場で史上初のマイナスになった!と大きなニュースになったのは昨年の4月、その頃はレギュラー価格120円くらいでしたから、この1年半で3割以上も上昇したことになります。

さて、このガソリン価格に限らず、今、さまざまな資源価格の上昇傾向が続いています。その背景には、コロナ禍で供給制限が続いていた中、経済の再稼働に伴うエネルギー需要の急速な高まりで需給バランスが崩れていること、また、環境問題に対する世界的な認識の高まりから化石燃料が抑制されている中での需要の高まりに対応出来ていないことなどがあげられます。

さらに足元の円安。資源や食料の輸入が多い日本経済にとっては、懸念材料となります。最近のセミナーでもこうしたインフレ要因の台頭を心配された質問をいただきました。

私からは、典型的なコストプッシュ型のインフレ状況は、確かに日本経済にとってはマイナスですが、個別企業によって大きな違いが出てきていますと説明させていただきました。

資源価格の上昇は、例えばエネルギー業界、商社や非鉄業界にはプラスに働きます。さらに、こうした状況が世界的にしばらく続く場合は、日本の省エネ技術が注目されます。

例えば、単純に燃費のいい車の方が選好されますし、省エネタイプのエアコンなども同様です。

当ファンドでみても、商社株や素材関連株はもちろん、外部環境の変化に強い企業が投資先になっていますので、こうした環境下でこそ持ち味が発揮されるはずです。

もちろん、一方で、日本の製造業は輸出比率も高いのでこの円安は大きなメリットです。先日のトヨタ自動車の決算発表でもこの円安は業績に大いに貢献しています。エネルギー価格の上昇や円安と企業を取り巻く環境も大きな変化がありますが、投資先企業はしっかり乗り越えてくれることでしょう。 引き続き、ご期待ください。

コモンズ投信代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗





販売会社名称	登録番	<b>;</b> 号等	日本証券 業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第5号	0	0		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	0	0	0	0
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第10号	0			



#### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま(受益者)には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

#### 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



# その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%(消費税込)が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額 とします。 信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになって います。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれに かかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論 見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純



# お申込みメモ

$\overline{}$		. /1	_
て	נט	11	IJ

商品分類	追加型投信/內外/株式
信託設定日	2014年12月29日
信託期間	無期限(ただし、ファンドの残存□数が10億□を下回った場合等には 信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日とします。)
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。 よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金の支 払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。 午後3時を過ぎて のお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



# ご注意事項

- 本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- 投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書)を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



### 関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長(金商)第2061号
- ·加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- ■コールセンター(受付時間/平日午前10時~午後4時)03-3221-8730
- ■ウェブサイト https://www.commons30.jp/